

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年 5 月31日
【事業年度】	第22期（自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日）
【会社名】	株式会社ジェーソン
【英訳名】	J A S O N C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々木 桂一
【本店の所在の場所】	千葉県柏市大津ヶ丘二丁目 8 番 5 号
【電話番号】	(04) 7193－0911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 板谷 浩志
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市大津ヶ丘二丁目 8 番 5 号
【電話番号】	(04) 7193－0911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 板谷 浩志
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目 8 番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成15年 2 月	平成16年 2 月	平成17年 2 月	平成18年 2 月	平成19年 2 月
売上高 (千円)	—	—	12, 227, 431	13, 163, 438	14, 749, 829
経常利益 (千円)	—	—	603, 191	654, 175	665, 422
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	—	—	△315, 676	380, 460	389, 504
純資産額 (千円)	—	—	636, 274	1, 016, 241	1, 331, 068
総資産額 (千円)	—	—	4, 042, 433	4, 281, 489	4, 769, 474
1 株当たり純資産額 (円)	—	—	99. 32	79. 32	103. 89
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 (△) (円)	—	—	△49. 28	29. 70	30. 40
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	15. 7	23. 7	27. 9
自己資本利益率 (%)	—	—	△39. 8	46. 0	33. 2
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△543, 435	376, 424	541, 234
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△69, 454	△102, 451	△335, 694
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	117, 209	△ 243, 107	△142, 664
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	526, 275	557, 141	620, 017
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	— (—)	— (—)	130 (166)	135 (195)	137 (241)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第20期より連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

5. 第21期において、平成17年 8 月31日付で株式 1 株につき 2 株の分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成15年 2 月	平成16年 2 月	平成17年 2 月	平成18年 2 月	平成19年 2 月
売上高 (千円)	10,766,591	11,873,627	12,238,561	13,177,156	14,749,168
経常利益 (千円)	390,044	616,638	589,429	639,653	654,948
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△99,868	324,003	△307,267	371,133	386,476
資本金 (千円)	320,300	320,300	320,300	320,300	320,300
発行済株式総数 (千株)	640	6,406	6,406	12,812	12,812
純資産額 (千円)	609,908	936,241	630,944	1,001,583	1,313,383
総資産額 (千円)	4,470,421	5,115,432	4,034,188	4,300,559	4,771,384
1株当たり純資産額 (円)	952.09	146.15	98.49	78.18	102.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	5.80 (—)	6.04 (—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△155.90	50.58	△47.97	28.97	30.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.6	18.3	15.6	23.3	27.5
自己資本利益率 (%)	△15.1	41.9	△39.2	45.5	33.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	20.0	20.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	127 (153)	126 (157)	129 (166)	134 (195)	136 (241)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

4. 第20期以降の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第18期及び第19期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。

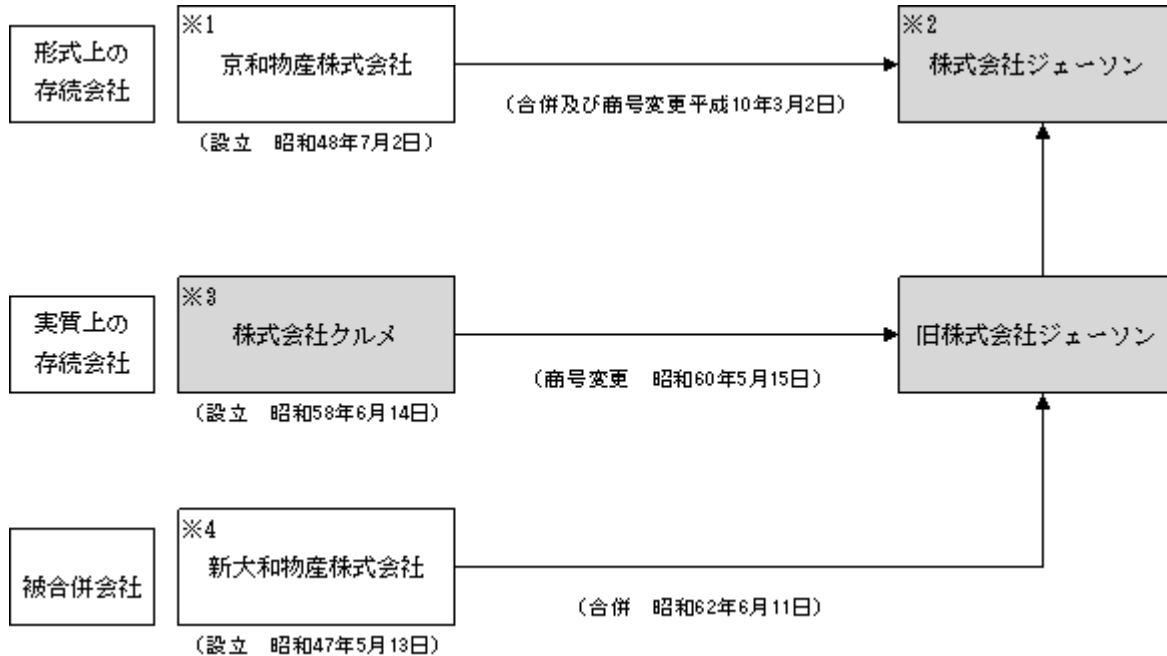
5. 当社は、平成16年2月29日付で株式1株につき10株の分割、平成17年8月31日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

2【沿革】

はじめに

当社（昭和48年7月2日設立、平成10年3月2日京和物産株式会社から株式会社ジェーソンに商号変更、本店所在地千葉県東葛飾郡沼南町大津ヶ丘二丁目8番5号、額面金額500円）は株式会社ジェーソン（昭和58年6月14日設立、昭和60年5月15日株式会社クルメから株式会社ジェーソンに商号変更、本店所在地千葉県東葛飾郡沼南町大津ヶ丘二丁目8番5号、額面金額5万円、以下「旧株式会社ジェーソン」という）の株式の額面金額を変更するため平成10年3月2日を合併期日として同社を吸収合併し、同社の資産、負債および権利義務の一切を引き継ぎました。

合併前の当社は事業全体の一部を担っていたのみであり、法律上消滅した旧株式会社ジェーソンが実質上の存続会社であるため、この「有価証券報告書」では別段の記載のない限り、実質上の存続会社について記載いたします。



※1 京和物産株式会社

本店：千葉県東葛飾郡沼南町大津ヶ丘二丁目8番5号

※2 株式会社ジェーソン

本店移転：昭和63年11月1日

本店：千葉県流山市南流山一丁目1番地の12

本店移転：平成2年10月1日

本店：千葉県東葛飾郡沼南町大津ヶ丘二丁目8番5号

市町合併：平成17年3月28日

本店：千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号

※3 株式会社クルメ

本店：埼玉県川口市青木五丁目11番11号

※4 新大和物産株式会社

本店：千葉県松戸市松戸2289番地

年月	事項
昭和58年 6 月	埼玉県川口市青木五丁目11番11号に衣料品、日用雑貨品等を販売する株式会社クルメを資本金10,000千円で設立。
昭和59年12月	埼玉県和光市にディスカウント・ストアジェーソン和光店（1号店）を開店、営業を始める。
昭和60年 5 月	商号を株式会社ジェーソンに変更。
昭和60年 8 月	千葉県松戸市にジェーソン松戸店（3号店）を開店、営業を始める。
昭和62年 6 月	千葉県松戸市松戸2289番地の新大和物産株式会社を合併。
昭和63年11月	千葉県流山市南流山一丁目1番地の12に本店移転。
昭和63年12月	発行済株式総数が2,800株、資本金の額が224,000千円となる。
平成元年 5 月	商品仕入を目的に千葉県東葛飾郡沼南町に100%出資の子会社株式会社スパイラルを資本金90,000千円で設立。
平成元年 9 月	茨城県稲敷郡阿見町にジェーソン阿見店（7号店）を開店、営業を始める。
平成 2 年10月	千葉県東葛飾郡沼南町大津ヶ丘二丁目8番5号に本店移転。
平成 6 年 2 月	社内のコンピュータシステムを従来の汎用コンピュータからパソコン主体の社内LANシステムに全面切替え。
平成10年 3 月	千葉県東葛飾郡沼南町の京和物産株式会社を形式上の存続会社として、実質上の存続会社株式会社ジェーソンを合併、形式上の存続会社の商号を株式会社ジェーソンと変更、発行済株式総数が640,600株、資本金の額が320,300千円となる。
平成10年 4 月	東京都練馬区に当社最初の本格的バラエティ・ストアジェーソン練馬中村橋店（13号店）を開店、営業を始める。
平成11年 4 月	商品開発を目的に株式会社スパイラルが中華人民共和国上海市に100%出資の現地法人上海三求国際貿易有限公司を設立。
平成13年 4 月	商品の自動補充システムJIOSを社内で開発、全店全部門で本格運用開始。
平成16年 4 月	栃木県小山市にジェーソン小山店（38号店）を開店、営業を始める。
平成17年12月	埼玉県鳩ヶ谷市にジェーソン鳩ヶ谷里店（50号店）を開店、営業を始める。

（注）平成19年 4 月26日付で、大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場に上場しております。

3【事業の内容】

(1) 当社グループの概要

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社ジェーソン）および子会社2社（株式会社スパイラルおよび上海三求国際貿易有限公司）で構成されており、当社は消耗頻度の高い家庭用必需品の総合小売を主な事業の内容とし、また一部ではフランチャイズ展開もしております。

子会社は、当社業務を補完するための商品調達を主な業務として行っております。したがって、当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであり、子会社の主要取引先はグループ会社となっております。

商品部門の区分は次のとおりであります。

衣料服飾・インテリア・・・・・・紳士衣料、子供衣料、婦人衣料、肌着・靴下類、靴鞆傘ベルト、寝具室内装飾品

日用品・家庭用品・・・・・・家庭電化製品、家事調理用品、時計・メガネ、カメラ、携帯電話、玩具・ホビー、文具、カー用品、スポーツ・レジャー用品、自転車、日曜大工品、園芸、キッチン用品、化粧雑貨、洗剤・清掃用品、ペット用品、ベビー用品

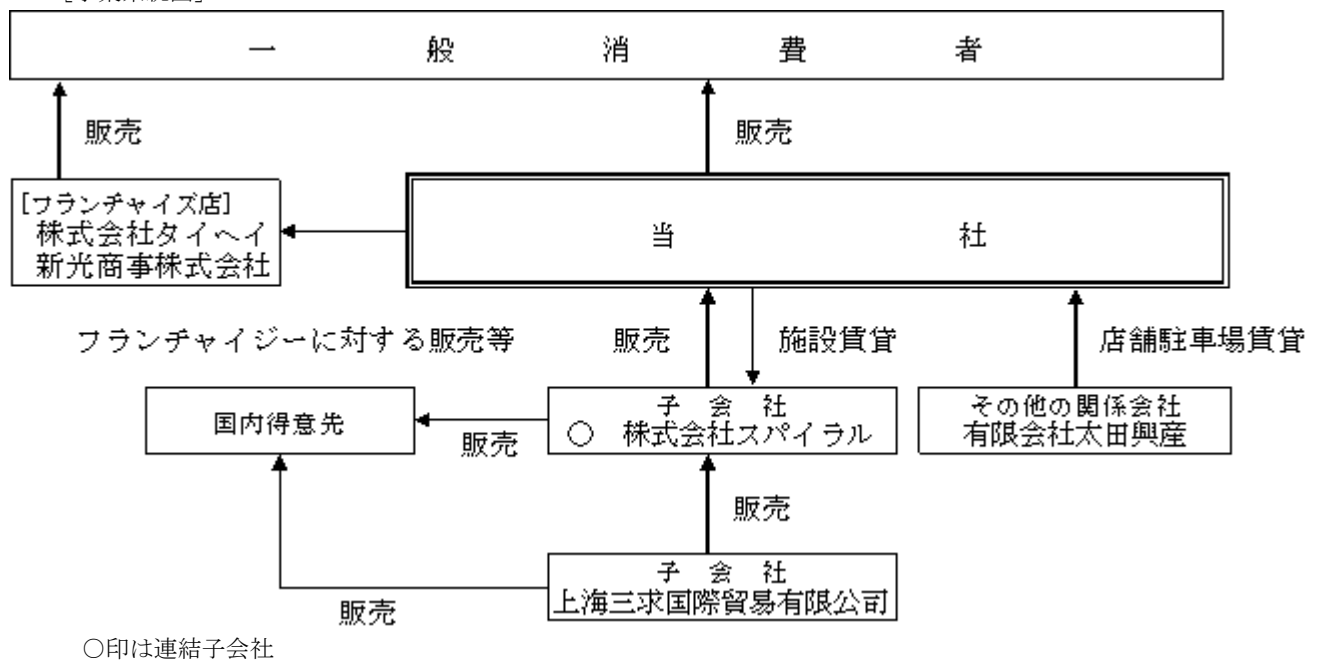
食料品・・・・・・・・・・・・・・食料品全般、加工肉（生鮮食品は除く）

酒類・・・・・・・・・・・・・・酒類全般

その他商品・・・・・・・・・・煙草、催事

その他営業収入・・・・・・・・ロイヤリティ、受取物流費、テナント賃料等

[事業系統図]



(2) 店舗政策

当社は過去、ディスカウント・ストア（以下D.S. と略）業態による出店を行ってきましたが、平成10年4月に開店した練馬中村橋店以降、バラエティ・ストア（以下V.S. と略）業態による店舗展開の方針を変更しました（注）。このため当社にはD.S.、V.S. 両方の店舗が存在しますが、今後はV.S. 業態による店舗展開に注力する方針であります。

当社はV.S. 業態による店舗展開を行うことにより、投資額およびオペレーションコストを低く抑え、多店舗展開を行いやすくし、小商圏の消費者の利便性を向上させる方針であります。

（注） 当社の考える業態区分

バラエティ・ストア（V.S.）

消耗頻度の高い非食品および加工食品を幅広く揃えた、利便性の高い総合店舗であります。商圏人口は1.5万人から4万人と想定し、売り場面積100坪から500坪（標準は150坪から200坪）の店舗において、低価格帯の商品のみを品揃えする業態であります。

ディスカウント・ストア（D.S.）

品揃えはV.S. と重複しますが、高額品（家電製品、カー用品、家具、時計等）まで取り扱う店舗であります。商圏人口は5万人以上を想定し、売り場面積500坪から3,000坪の店舗において、高額ブランド商品や家電製品を目玉商品として値引販売する業態であります。

(3) 商品政策

当社における商品の仕入ルートとしましては、主に国内メーカー、商社等から安定的な供給を受けております。このほか、他業態（大手コンビニエンスストア・チェーン等）における商品政策の変更等によりメーカーや商社に返品された商品を買付けすることなどにより、仕入価格の低減に努めております。この結果、消費者に対して価格訴求力のある商品を販売し、かつ当社も適切な粗利を確保するという経営方針の実現を図っております。

店舗への商品供給に際しては、自社で開発したJIOS（商品自動補充発注システム）を利用し、千葉県柏市の物流センターから全店舗へ配送しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)スパイラル	千葉県柏市	90	卸売業	100	従業員1名出向 当社へ商品供給している 役員の兼任4名 当社と施設賃貸借及び業務委託契約を締結している
(その他の関係会社)					
(有)太田興産	東京都葛飾区	100	不動産賃貸業	被所有 43.1	当社役員の兼任1名 当社と店舗駐車場賃貸借を締結している

（注） 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
小売事業	137（241）
合計	137（241）

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、年間の平均人員（8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
136（241）	32.0	7.1	4,136,468

（注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、年間の平均人員（8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

2．平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社においては、下記のとおり労働組合が結成されております。

（イ）名称 ジェーソン労働組合

（ロ）上部団体 U I ゼンセン同盟

（ハ）結成年月日 昭和63年3月7日

（ニ）組合員数 平成19年2月28日現在403名

なお、労使関係については、円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、アメリカや中国の成長を背景とする好調な輸出産業、堅調な企業収益に支えられ設備投資が増加し、穏やかな拡大を継続しております。また、雇用環境も改善しつつあり全体的に回復基調となってきました。しかしながら、依然として個人消費は、将来への不安や先行き増税感に影響されて伸び悩んでおります。このような環境下、小売業界におきましては、業態を超えた競争はますます激しさを増しており、大手小売業の合従連衡等、厳しい状況が続いております。

以上のような情勢のもと、当社グループとしましては、将来に向けた持続的成長を促進するべくさらなる業績の向上を目指し以下のような施策を行ってまいりました。

営業面におきましては、生活必需品である食品グロスリーや生活衣料品、日用雑貨品を中心に品揃えを行い、地域住民の方々の暮らしに密着した運営を行ってまいりました。また、あらゆる面からコスト構造の見直しを行い、販管費の効率的な支出や遊休地の一部処分などを行いました。

新規出店に関しましては当社の主力業態である「バラエティ・ストア」を、5月の千葉市稲毛区の「稲毛園生店」、東京都東大和市の「東大和店」を皮切りに、6月に埼玉県川口市に「東川口店」、東京都足立区に「足立保木間店」、8月に埼玉県春日部市に「春日部店」、12月に埼玉県さいたま市桜区に「浦和西堀店」、埼玉県川越市に「川越今福店」、埼玉県飯能市に「飯能緑町店」、そして2月に埼玉県川口市に「川口芝店」と、当初予定の10店舗には届きませんでした。計9店舗を出店することができました。これらにより期末の店舗数は50店舗となりました。

以上の結果、売上高は前期比112.1%の147億49百万円、経常利益は前期比101.7%の6億65百万円、当期純利益は前期比102.4%の3億89百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ62,875千円増加し、当連結会計年度末には620,017千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、541,234千円（前連結会計年度は376,424千円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益674,065千円及び法人税等の支払額296,875千円の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、335,694千円（前連結会計年度は102,451千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出316,188千円及び敷金・保証金の差入による支出125,124千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、142,664千円（前連結会計年度は243,107千円の支出）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

２【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門の名称	当連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)	
	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
衣料服飾・インテリア	466,921	107.1
日用品・家庭用品	3,319,789	111.2
食料品	5,808,213	112.7
酒類	1,120,725	112.2
その他商品	10,111	77.1
その他営業収入	389,323	104.1
合計	11,115,084	111.6

(注) 本表の金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門の名称	当連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)	
	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
衣料服飾・インテリア	679,010	107.5
日用品・家庭用品	4,461,017	111.2
食料品	7,350,820	113.4
酒類	1,255,639	111.4
その他商品	12,969	86.2
その他営業収入	990,371	110.2
合計	14,749,829	112.1

(注) 本表の金額に、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域の名称	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
千葉県	6,134,352	105.4
東京都	4,367,977	115.1
茨城県	1,980,535	102.6
埼玉県	1,089,503	194.3
栃木県	187,089	117.3
その他営業収入	990,371	110.2
合計	14,749,829	112.1

(注) 本表の金額に、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 業種業態を越えた競合

当社グループは、小商圏型のバラエティ・ストアに対するニーズが今後とも拡大するものと考えておりますが、一方で、コンビニエンスストア、ドラッグストア、100円ショップ、スーパーマーケット等業種業態を越えた競合もますます激化するものと考えております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、“地域に根ざした安くて便利な生活必需消耗品店”としてのバラエティ・ストアのチェーン化をさらに推進してまいります。お客様に対しては、欲しい商品が欲しい時に手軽に気軽に購入できる売り場づくりを、従業員にとっては、誰もが無理なく無駄なく作業が出来る作業環境づくりを、経営的見地からは粗利益率の向上と低コスト運営をさらに追求してまいります。

(2) コンプライアンスの徹底

平成17年4月1日に全面施行された「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）を初めとして、店舗運営に関する諸法令、出店に関する諸法令、取扱商品に関する諸法令等、各種法令および関連する指針等についての当社グループの遵守責任は、年々重要性を増しております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、役職員全員のコンプライアンス意識を一層高め、監査役監査、内部監査を含めたチェック体制の強化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績および株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、以下の事項等があります。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日（平成19年5月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競合について

当社グループは主に、消耗頻度の高い家庭用必需品をバラエティ・ストア（V.S.）業態およびディスカウント・ストア（D.S.）業態による「ジェーソン」店舗にて消費者に販売しております。中でも主力形態であるV.S.店舗は、小商圏を対象として、消耗頻度の高い非食品および加工食品を低価格帯で幅広く揃えた、利便性の高い小規模店舗というコンセプトにより展開しております。

V.S.の運営においては、当社グループは低コスト運営、商品政策等による差別化を図っていく方針であります。取扱商品はコンビニエンスストア、ドラッグストア、100円ショップ、スーパーマーケット等の異なる業態と重複するものも多く、これらの業態と競合しております。

今後、業種業態の垣根を越えた競合が激化した場合には、売上高の低下または採算の悪化等により、当社グループの業績は変動します。

(2) 業績の変動要因

「ジェーソン」店舗を運営する当社（本書提出会社）の業績は、下表のように推移しております。

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高 (千円)	10,766,591	11,873,627	12,238,561	13,177,156	14,749,168
経常利益 (千円)	390,044	616,638	589,429	639,653	654,948
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△99,868	324,003	△307,267	371,133	386,476

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第20期以降の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第18期及び第19期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。

第18期は、貸倒引当金の繰入れ等に伴う特別損失の計上により、当期純損失を計上しております。

第19期は、一括物流の本格稼働等が寄与し増益となりました。

第20期は、総額表示の導入、天候不順、消費マインドの冷え込み等とこれに伴う競合激化等により、売上高については店舗数の増加と拡販努力等により増収となりましたが、経常利益は減益となりました。また、減損会計の適用等に伴う特別損失の計上により、当期純損失を計上しております。

第21期は、店舗数の順調な増加と粗利益率の改善等により増収増益となりました。

第22期は、9店舗の新規出店が寄与し、増収増益となりました。

(3) 商品仕入に伴うリスク

当社グループにおける商品の仕入ルートとしましては、国内のメーカー、商社等からの安定的な供給に加え、他業態（大手コンビニエンスストア・チェーン等）における商品政策の変更等によりメーカーや商社に返品された商品を相対的に低価格で買い付ける場合もあります。この結果、消費者に対しては価格訴求力のある商品を販売でき、かつ当社グループも適切な粗利を確保するという経営方針の実現を図っております。しかし、後者のような低価格でのスポット仕入の機会が減少した場合には、当社グループの商品の価格優位性または採算が低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また仕入先の選定に際しては細心の注意を払っておりますが、品質に問題のある商品を仕入れ、店舗において販売した場合には、当社グループの信用力の低下、あるいは返品等に伴う損失が発生する可能性があります。

(4) 出店地域等

平成19年5月31日現在、「ジェーソン」店舗の出店状況は、直営店54店（千葉県16店、東京都19店、茨城県9店、埼玉県9店、栃木県1店）およびFC店3店となっております。

現在、全店舗への商品の配送は、千葉県柏市にある物流センターから行っており、当面の出店予定地域としましても物流センターから2時間以内に商品配送できる地域を考えております。

将来、当社グループの業容の拡大に伴い、出店地域を広範囲に選定するようになった場合は、新たな物流委託先との契約が必要であり、配送時間またはコスト面で効率性が損なわれる可能性があります。

また出店先の選定については店舗の採算性をもっとも重視しており、初期投資額、入居保証金や賃借料等の出店条件、敷地面積、店舗面積、商圈人口等を考慮しておりますが、上記の出店条件等に合致する物件がない場合、出店計画を変更することもあるため、これに伴って当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 借入金への依存度

当社グループは出店資金および運転資金の一部を金融機関からの借入金により調達しております。平成19年2月末現在、連結貸借対照表における長期および短期借入金の合計額は1,518,746千円であり、これは連結純資産の1.14倍に相当します。

当社グループは金利情勢の変化に対応し金利変動リスクを軽減するために、変動金利と固定金利の変換を目的とする金利スワップ取引および金利キャップを行っておりますが、将来の金利の変動を含む経営環境等の変化によっては、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制

①大規模小売店舗立地法（以下、「大店立地法」という）等による規制について

小売店舗の出店においては、大店立地法の規制があります。規制される項目の主なものは、駐車場・駐輪場の収容台数、荷捌き施設の面積および時間帯、駐車場の出入り口の位置、開店時刻および閉店時刻等と多岐にわたっております。当社グループも店舗網の拡大を図るためには出店等につき店舗面積によっては「大店立地法」の規制の対象になる可能性があり、経営計画に遅れが出る可能性があります。しかしながら、当社グループが平成10年以降注力し、今後の店舗展開を計画しているバラエティ・ストアは、その対象面積以下である関係上、その影響は小さいものと考えています。

また、上記以外にも当社グループが出店する建築物については都市計画法や建築基準法による規制があり、これらに違反することは一義的には建築物の家主の法令違反となりますが、当社グループも店舗の撤退や改築による休店等の形で影響を受けることがあります。

②官公庁の許認可および免許登録が必要とされる項目について

a. 食品衛生法に基づく食品営業許可

食品販売に伴う衛生上の危害発生防止および公衆衛生の向上・推進を図る見地から、食品の規格、添加物、衛生管理、営業許可等が定められております。新店の場合は、新規での営業許可申請となりますが、既存店につきましては6～7年に一度更新が必要とされます。当社グループは現在に至るまで、同法による行政処分を受けたことはありませんが、万が一処分を受けるような事態になった場合、その内容によっては、食品販売や乳製品販売に支障をきたし、経営計画の達成に遅れが出る可能性があります。

b. たばこ事業法に基づく許可

たばこの販売には、生産者および販売者の健全な発展と租税の安定的確保に貢献することを目的に、財務局長の許可を得ることが定められております。許可には、大規模小売店舗（売場面積400㎡以上）向けの特定小売販売業許可と一般小売店舗向けの一般小売販売業許可の2種類があり、当社の取得状況は特定小売販売業許可1店舗であります。また、たばこ販売に関しては未成年者の保護育成の観点から「未成年者喫煙禁止法」が制定されており、違反販売業者に対しては罰則が課されているだけでなくたばこ販売免許の取消しもあり得ます。当社グループは現在に至るまで、同法による行政処分を受けたことはありませんが、万が一処分を受けるような事態になった場合は、経営計画の達成に遅れが出る可能性があります。

c. 酒税法に基づく免許

酒類の販売には、酒税の保全上、酒類の需要と供給を維持することを目的に、所轄税務署長の免許を得ることが定められております。酒類販売に関しては未成年者の保護育成の観点から「未成年者飲酒禁止法」が制定されており、違反販売業者に対しては厳しい罰則が課されているだけでなく酒類販売免許の取消しもあり得ます。万が一、そのような処分を受けるような事態になった場合は、経営計画の達成に支障をきたす可能性があります。

- ③「容器包装に係る分別収集および再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）」による規制について
同法の目的は、消費者・地方自治体・事業者がそれぞれ役割を分担して容器包装廃棄物の再商品化（リサイクル）を促進することとされ、家庭ごみ（一般廃棄物）の中で多くの割合を占める容器包装廃棄物（トレイ・レジ袋・包装紙等）についてその減量化を図り循環型社会を実現するための法律であります。

当社は小売業の特定事業者該当し、リサイクル義務の対象となるプラスチック容器・紙容器・ガラス瓶・ペットボトル等の総量の排出量を総額で計算し、再商品化義務量を算出します。これに財団法人日本容器包装リサイクル協会に委託する単価を乗じて費用を負担することが義務付けられております。

なお、平成19年4月からの改正法の施行により、前年度において容器包装を用いた量が50トン以上の小売業は年1回の定期報告及び容器包装の使用の合理化のための取組が義務付けられることとなっております。当社グループはこれらの法規制の対象となるため対応に向けて準備を進めておりますが、このために追加で費用が発生する可能性があります。

④個人情報の取扱いについて

当社グループでは、当社各店舗を利用する顧客が自転車などの商品購入の際に氏名、住所、電話番号等の個人情報を知り得る立場にあります。当社が知り得た情報については、不正侵入防止や保管状況の徹底、データへのアクセス制限など個人情報の流出を防止するための諸施策を講じております。しかしながら、万一、社外からの侵入や社内管理体制の問題から、これらの個人情報が外部に漏洩した場合には、当社への信用低下や損害賠償請求等によって当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) フランチャイズ（FC）店の展開

当社グループは平成19年5月31日現在、2社（3店舗）とFC契約を締結しておりますが、現在、当社グループにおいては新規フランチャイジーの募集は行っていないため、FC店からは今後、大幅な収益の増加は見込んでおりません。

(8) 人材の確保および育成

当社グループにおいては、店舗数の拡大に伴う人材の確保および育成は重要な課題となっております。特に店長クラスの優秀な人材が確保または育成できなかった場合には、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 天候要因について

当社グループの収入である一般消費者への商品販売は、天候不順や異常気象により、販売数量の計画差異が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 関連当事者との取引

第22期連結会計年度（自平成18年3月1日至平成19年2月28日）における取引は以下のとおりです。

①親会社及び法人主要株主等

(有)太田興産については、「② 役員及び個人主要株主等」に記載しております。

②役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	太田 万三彦	—	—	当社取締役会長	(被所有) 直接 35.2	—	—	債務被保証 (注) 2	1,422,283	—	—
役員	佐々木 桂一	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 0.9	—	—	債務被保証 (注) 2	1,321,524	—	—
役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)太田興産 (注) 3 (注) 4	東京都葛飾区	100,000	不動産賃貸	(被所有) 直接 43.1	役員 1名	—	不動産の賃借 (注) 5	2,760	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 債務被保証は、当社の銀行借入及びリース取引について保証を受けたものであります。なお、保証料の支払は行っておりません。

3. 当社役員太田万三彦及びその近親者が議決権の100%を保有しております。

4. (有)太田興産との取引は、第三者のために行った取引であります。

5. 不動産の賃借に係る賃借料につきましては、不動産鑑定士の評価を参考にして協議決定しております。

なお、(有)太田興産との不動産賃借取引は、平成18年8月に解消しております。

(11) 敷金・保証金等の与信管理、債権管理について

当社グループは、店舗等の物件の賃借に際し、登記簿謄本の入手による権利関係の確認をはじめとする当該物件に関する情報の調査収集を行うと共に、契約内容の詳細検討（賃貸価格、敷金とその他諸条件（事業用定期借地契約または普通建物賃貸借契約）、契約開始日と契約期間、解約に関する諸条件（敷金・原状回復）等）を行っております。当社は、積極的な出店によって多額の敷金・保証金を計上しておりますが、保証金供与先の財政状態によっては、債権回収が困難になる可能性があります。また、当社都合による中途解約においては、当社が締結している長期賃貸借契約の契約内容によっては、返還されない可能性があります。平成19年2月末の敷金・保証金残高は780,751千円であります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度の資産については、前連結会計年度末に比べ487,985千円増加して4,769,474千円（前期末比111.4%）となりました。これは主に、店舗増加に伴う、たな卸資産および敷金・保証金が208,665千円増加、賃借中の土地建物の取得等で194,031千円増加したこと等によるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ173,158千円増加して3,438,406千円（前期末比105.3%）となりました。これは主に、店舗増加に伴う買掛金177,361千円の増加等によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ314,827千円増加して1,331,068千円（前期末比131.0%）となりました。これは主に、利益剰余金が315,194千円増加したこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高については、主に新規9店舗の出店の効果もあり前連結会計年度末に比べ1,586,391千円増加して、14,749,829千円（前期比112.1%）となりました。

販売費及び一般管理費については、新規9店舗の出店に係わるランニングコストの増加等により、395,067千円増加の3,117,995千円（前期比114.5%）となりました。

営業外収益については、チラシ設置手数料の増加等により91,236千円（前期比105.8%）となり、営業外費用については、支払利息の減少等により84,622千円（前期比97.3%）となりました。

特別利益については、貸倒引当金戻入益等で26,295千円を計上しております。特別損失については、過年度給与手当等及び減損損失等で17,652千円の計上となりました。

以上の要因により、当連結会計年度は、当期純利益389,504千円の計上となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ62,875千円増加し620,017千円となりました。

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は541,234千円（前連結会計年度は376,424千円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加及び法人税等の支払額の計上等によるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は335,694千円（前連結会計年度は102,451千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得および敷金・保証金の差入等によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は142,664千円（前連結会計年度は243,107千円の支出）となりました。これは借入金の返済等によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、出店にかかる店舗設備の取得が主なものであり継続的に実施しております。その総額は316,188千円であり、建物及び構築物が155,782千円、車両運搬具及び工具器具備品が50,265千円、土地が110,138千円であり、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)				売場面積 (㎡)	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計		
松戸店 (千葉県松戸市)	販売設備	—	— (2,020.50)	546	546	1,842.00	5 (11)
沼南店 (千葉県柏市)	販売設備	204,469	451,816 [3,121.00] (2,689.00)	1,134	657,420	2,629.00	6 (16)
白井店 (千葉県白井市)	販売設備	9,722	— (5,048.00)	991	10,714	745.00	3 (8)
船橋薬円台店 (千葉県船橋市)	販売設備	5,319	160,000 [661.00] (4,319.94)	1,374	166,694	1,367.00	4 (9)
野田店 (千葉県野田市)	販売設備	4,881	— (7,442.75)	710	5,591	1,636.00	4 (10)
江戸川台店 (千葉県流山市)	販売設備	1,576	— (1,060.00)	797	2,374	430.00	2 (5)
欠真間店 (千葉県市川市)	販売設備	5,223	— (1,711.02)	639	5,863	574.00	3 (5)
南流山店 (千葉県流山市)	販売設備	21,258	135,000 [676.15] (12.50)	761	157,020	355.51	2 (4)
船橋北本町店 (千葉県船橋市)	販売設備	1,539	— (2,039.66)	863	2,402	476.00	2 (5)
柏松葉町店 (千葉県柏市)	販売設備	5,229	— (1,807.00)	273	5,503	463.74	1 (3)
千葉山王店 (千葉市稲毛区)	販売設備	2,643	— (2,128.62)	575	3,218	714.04	2 (5)
ユーカリが丘店 (千葉県佐倉市)	販売設備	955	— (1,512.00)	361	1,316	489.43	1 (4)
八千代店 (千葉県八千代市)	販売設備	1,534	— (1,027.32)	1,308	2,843	435.30	1 (5)
野田花井店 (千葉県野田市)	販売設備	3,086	— (2,489.00)	548	3,635	409.86	2 (3)
稲毛園生店 (千葉市稲毛区)	販売設備	3,095	— (1,362.49)	709	3,804	432.00	1 (4)
千葉県15店舗合計	—	270,536	746,816 [4,458.15] (36,669.80)	11,597	1,028,949	12,998.88	39 (97)
葛飾白鳥店 (東京都葛飾区)	販売設備	4,678	— (1,610.03)	618	5,297	530.00	2 (7)
足立谷在家店 (東京都足立区)	販売設備	20,483	— (2,226.29)	550	21,033	584.00	3 (7)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)				売場面積 (㎡)	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計		
鹿骨店 (東京都江戸川区)	販売設備	2,565	— (1,438.19)	423	2,989	519.37	2 (5)
足立花畑店 (東京都足立区)	販売設備	307	— (523.14)	287	594	273.13	2 (4)
足立六木店 (東京都足立区)	販売設備	1,365	— (432.00)	309	1,675	231.00	1 (4)
練馬春日町店 (東京都練馬区)	販売設備	1,292	— (666.42)	708	2,001	470.07	3 (6)
北葛西店 (東京都江戸川区)	販売設備	1,089	— (1,398.25)	543	1,632	590.19	2 (3)
大森店 (東京都大田区)	販売設備	1,253	— (679.47)	1,074	2,328	537.42	1 (4)
西国分寺店 (東京都国分寺市)	販売設備	1,993	— (1,215.00)	314	2,308	399.00	2 (4)
練馬石神井台店 (東京都練馬区)	販売設備	1,624	— (1,170.25)	1,383	3,007	472.02	2 (3)
福生熊川店 (東京都福生市)	販売設備	2,148	— (1,369.84)	627	2,776	423.14	2 (4)
大田中央店 (東京都大田区)	販売設備	3,054	— (955.00)	487	3,542	469.00	2 (4)
野辺店 (東京都あきる野市)	販売設備	782	— (1,215.00)	460	1,242	438.00	1 (3)
瑞江店 (東京都江戸川区)	販売設備	1,795	— (851.00)	683	2,479	448.30	1 (4)
練馬氷川台店 (東京都練馬区)	販売設備	5,685	— (1,059.00)	465	6,151	389.00	1 (4)
東大和店 (東京都東大和市)	販売設備	2,500	— (1,387.00)	703	3,203	450.00	2 (3)
足立保木間店 (東京都足立区)	販売設備	4,570	— (1,450.32)	558	5,129	493.00	2 (3)
東京都17店舗合計	—	57,192	— (19,646.20)	10,199	67,392	7,716.64	31 (72)
新取手店 (茨城県取手市)	販売設備	107,261	110,138 [4,010.23] (3,677.29)	1,562	218,962	1,502.00	4 (7)
石下店 (茨城県常総市)	販売設備	45,061	— (9,236.00)	795	45,857	1,802.00	4 (7)
三和店 (茨城県古河市)	販売設備	764	— (1,124.00)	682	1,447	793.40	1 (4)
利根店 (茨城県北相馬郡利根町)	販売設備	4,012	— (3,832.28)	560	4,573	495.00	1 (4)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）				売場面積 (㎡)	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計		
戸頭店 (茨城県取手市)	販売設備	1,322	— (1,541.00)	283	1,605	561.60	1 (3)
結城店 (茨城県結城市)	販売設備	1,586	— (2,267.04)	210	1,797	508.30	1 (3)
土浦高津店 (茨城県土浦市)	販売設備	1,128	— (1,470.70)	1,154	2,283	439.95	1 (3)
牛久中央店 (茨城県牛久市)	販売設備	2,330	— (3,024.56)	464	2,795	988.70	2 (3)
茨城県8店舗合計	—	163,468	110,138 [4,010.23] (26,172.87)	5,715	279,322	7,090.95	15 (34)
和光店 (埼玉県和光市)	販売設備	5,332	— (2,159.83)	729	6,061	657.02	2 (6)
久喜店 (埼玉県久喜市)	販売設備	1,381	— (1,502.94)	2,679	4,060	496.81	1 (3)
鳩ヶ谷里店 (埼玉県鳩ヶ谷市)	販売設備	1,764	— (1,670.00)	565	2,329	627.00	1 (3)
東川口店 (埼玉県川口市)	販売設備	4,423	— (1,248.15)	738	5,162	424.00	2 (4)
春日部店 (埼玉県春日部市)	販売設備	1,954	— (971.69)	797	2,752	484.20	2 (3)
浦和西堀店 (さいたま市桜区)	販売設備	8,943	— (2,076.00)	724	9,668	569.40	2 (3)
川越今福店 (埼玉県川越市)	販売設備	1,423	— (1,992.10)	913	2,336	498.20	2 (3)
飯能緑町店 (埼玉県飯能市)	販売設備	1,385	— (1,021.80)	913	2,299	418.00	2 (3)
川口芝店 (埼玉県川口市)	販売設備	8,652	— (1,395.00)	978	9,631	404.00	2 (4)
埼玉県9店舗合計	—	35,261	— (14,037.51)	9,040	44,301	4,578.63	16 (32)
小山店 (栃木県小山市)	販売設備	2,100	— (1,781.00)	207	2,308	499.20	2 (3)
栃木県1店舗合計	—	2,100	— (1,781.00)	207	2,308	499.20	2 (3)
本部その他	—	28,354	318,892 [12,783.02]	28,853	400,083	—	34 (3)

- (注) 1. 事業所名のうち「本部その他」は、本部、遊休不動産、管理設備及び賃貸不動産であります。なお、賃貸不動産は連結貸借対照表上、投資その他の資産の「その他」に計上しております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、船舶、車両運搬具及び工具器具備品であります。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 土地については、自社所有面積を〔 〕で、賃借面積を（ ）で記載しております。
5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は年間の平均人員（8時間換算）を（ ）外数で記載しております。
6. 売場面積には、賃借している施設を含んでおります。
7. 上記のほか、リース契約による主要な賃借設備は次のとおりであります。なお、リース契約件数が多く、多岐にわたるうえ単位も一律でないため、数量の記載は省略しております。

設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
				所有権移転外

販売設備及び本部	5 年	61, 984	166, 145	ファイナンス・リース取引
----------	-----	---------	----------	--------------

(2) 国内子会社

平成19年 2 月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)		従業員数 (人)
			工具器具備品	合計	
(株)スパイラル	本社 (千葉県柏市)	工具器具備品	14	14	1 (－)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、年間の平均人員（8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、主に店舗の出店の際に発生するものでありますが、現状における出店の形態は「空き店舗の賃借」を主体に考えておりますので、微少なものでありかつ修繕費等に組み込まれる費用の多い状況となっております。

また、下表に示すとおり資金の調達方法に際しましても、微少な投資であるがゆえに、新規に調達すべき範囲になく、自己資金で賄う予定であります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		売場面積 (㎡)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社東鎌ヶ谷店 (千葉県鎌ヶ谷市)	販売設備	8,000	—	自己資金	平成18年10月	平成19年3月	561.00
提出会社三郷彦野店 (埼玉県三郷市)	販売設備	8,000	—	自己資金	平成19年1月	平成19年7月	483.32
提出会社戸田本町店 (埼玉県戸田市)	販売設備	7,000	—	自己資金	平成19年3月	平成19年12月	467.95
提出会社境町店 (茨城県猿島郡境町)	販売設備	7,000	—	自己資金	平成19年3月	平成19年4月	397.50
提出会社足立辰沼店 (東京都足立区)	販売設備	10,000	—	自己資金	平成19年3月	平成19年4月	568.60
提出会社船橋藤原店 (千葉県船橋市)	販売設備	5,000	—	自己資金	平成19年3月	平成19年4月	719.10
提出会社八王子上柚木店 (東京都八王子市)	販売設備	8,000	—	自己資金	平成19年4月	平成19年5月	397.44

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却

提出会社松戸店を平成19年3月に閉店する予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成19年5月31日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,812,000	12,812,000	非上場（注）	
計	12,812,000	12,812,000	—	—

（注） 当社株式は平成19年4月26日付で、大阪証券取引所へラクレスに上場いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年2月29日 (注) 1.	5,765,400	6,406,000	—	320,300	—	259,600
平成17年8月31日 (注) 2.	6,406,000	12,812,000	—	320,300	—	259,600

（注） 1. 平成16年2月29日付にて1：10の株式分割を実施しております。

2. 平成17年8月31日付にて1：2の株式分割を実施しております。

(5)【所有者別状況】

平成19年2月28日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	－	－	1	－	－	29	30	－
所有株式数 (単元)	－	－	－	55, 248	－	－	72, 871	128, 119	100
所有株式数の 割合（％）	－	－	－	43. 1	－	－	56. 9	100. 0	－

(6) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(有)太田興産	東京都葛飾区柴又七丁目12番32号	5,524,800	43.12
太田 万三彦	東京都葛飾区	4,512,000	35.22
太田 磨草子	東京都葛飾区	800,000	6.24
太田 実花子	東京都葛飾区	400,000	3.12
太田 晃太郎	東京都葛飾区	400,000	3.12
太田 圭太郎	東京都葛飾区	400,000	3.12
ジェーソン社員持株会	千葉県柏市大津ケ丘二丁目8番5号	271,420	2.12
中山 裕康	埼玉県川口市	128,800	1.01
佐々木 桂一	千葉県松戸市	121,600	0.95
上條 資男	山梨県中巨摩郡昭和町	59,200	0.46
計	—	12,617,820	98.48

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,811,900	128,119	—
単元未満株式	普通株式 100	—	—
発行済株式総数	12,812,000	—	—
総株主の議決権	—	128,119	—

② 【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業拡大と企業体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績と連動した安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

また、当社の配当につきましては、原則として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。

第22期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり6.04円（配当総額77,384千円）の配当支払いを平成19年5月30日開催の定時株主総会において決議し、実施しました。この結果、第22期の配当性向は20.0%となりました。

内部留保資金につきましては、店舗開発等に有効活用してまいりたいと考えております。

なお、当社は会社法第454条第5項に基づく中間配当制度を採用しております。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありましたので、該当事項はありません。

なお、当社株式は平成19年4月26日付で、大阪証券取引所へラクレスに上場いたしました。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		太田 万三彦	昭和32年1月14日生	昭和54年3月 北辰商事㈱取締役就任 昭和60年5月 当社代表取締役専務 平成元年5月 当社代表取締役社長 平成2年7月 京和物産㈱代表取締役 平成2年8月 ㈱スパイラル代表取締役 平成7年6月 三谷商事㈱取締役 (現任) 平成10年3月 京和物産㈱と合併、当社代 表取締役 平成15年5月 取締役会長 (現任) 平成17年8月 ㈱スパイラル取締役 (現 任)	(注) 2	4,512,000
取締役社長 (代表取締 役)		佐々木 桂一	昭和33年2月1日生	昭和55年4月 ㈱ダイエー入社 昭和63年10月 当社入社 平成6年4月 取締役 平成7年5月 ㈱スパイラル取締役 (現 任) 平成11年6月 当社常務取締役 平成13年5月 専務取締役 平成15年5月 代表取締役社長 (現任)	(注) 2	121,600
取締役	商品部長	山崎 大介	昭和43年8月26日生	平成4年4月 当社入社 平成11年10月 商品部次長 平成13年5月 商品部長 平成16年2月 取締役商品部長 (現任) 平成17年5月 ㈱スパイラル取締役 平成17年8月 ㈱スパイラル代表取締役社 長 (現任)	(注) 2	15,240
取締役	店舗運営部長	高鳥 幸太郎	昭和43年1月12日生	平成2年4月 当社入社 平成15年5月 内部監査室長 平成15年12月 店舗運営部長 平成16年2月 取締役店舗運営部長 (現 任)	(注) 2	11,300
取締役	管理本部長	板谷 浩志	昭和26年8月20日生	昭和49年4月 ㈱富士銀行 (現㈱みずほ銀 行) 入社 平成16年12月 当社入社 平成16年12月 経営企画室長 平成18年5月 取締役経営企画室長 平成18年8月 取締役管理本部長 (現任)	(注) 2	—
取締役	経理部長	斎藤 重幸	昭和32年8月3日生	昭和55年4月 ㈱箕輪不動産入社 平成13年2月 当社入社 平成15年2月 経理部長 平成19年5月 取締役経理部長 (現任)	(注) 2	—
監査役	常勤	上條 資男	昭和13年2月22日生	昭和29年2月 ㈱オギノ入社 平成3年7月 当社入社 平成6年4月 取締役 平成7年6月 常務取締役 平成15年2月 常勤監査役 (現任) 平成15年2月 ㈱スパイラル監査役 (現 任)	(注) 3	59,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	非常勤	岡本 政明	昭和19年5月23日生	昭和59年11月 司法試験合格 昭和62年4月 東京第一弁護士会登録 平成11年4月 日弁連人権擁護委員 平成16年4月 東京三会法律相談連絡協議 会議長 平成18年5月 監査役（現任）	(注) 4	—
計						4,719,340

- (注) 1. 監査役岡本政明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成19年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成17年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成18年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する当社の基本的な考え方

当社は日本においてバラエティ・ストアという業態のチェーン展開を行うことにより、日々の暮らしに密着した大衆実用品を徹底した安価で提供し、消費者の生活を守り育てることを企業理念としております。

また、その実現のため、企業価値の最大化をめざし、経営戦略の策定、迅速な意思決定を行っており、コーポレート・ガバナンスにつきましても経営の最も重要な課題のひとつと捉えております。

当社は、透明かつ公正な経営を最優先に考えコーポレート・ガバナンスのより一層の強化をめざし、株主総会や取締役会の充実、監査役の機能強化、また積極的な情報開示に取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の機関の基本説明

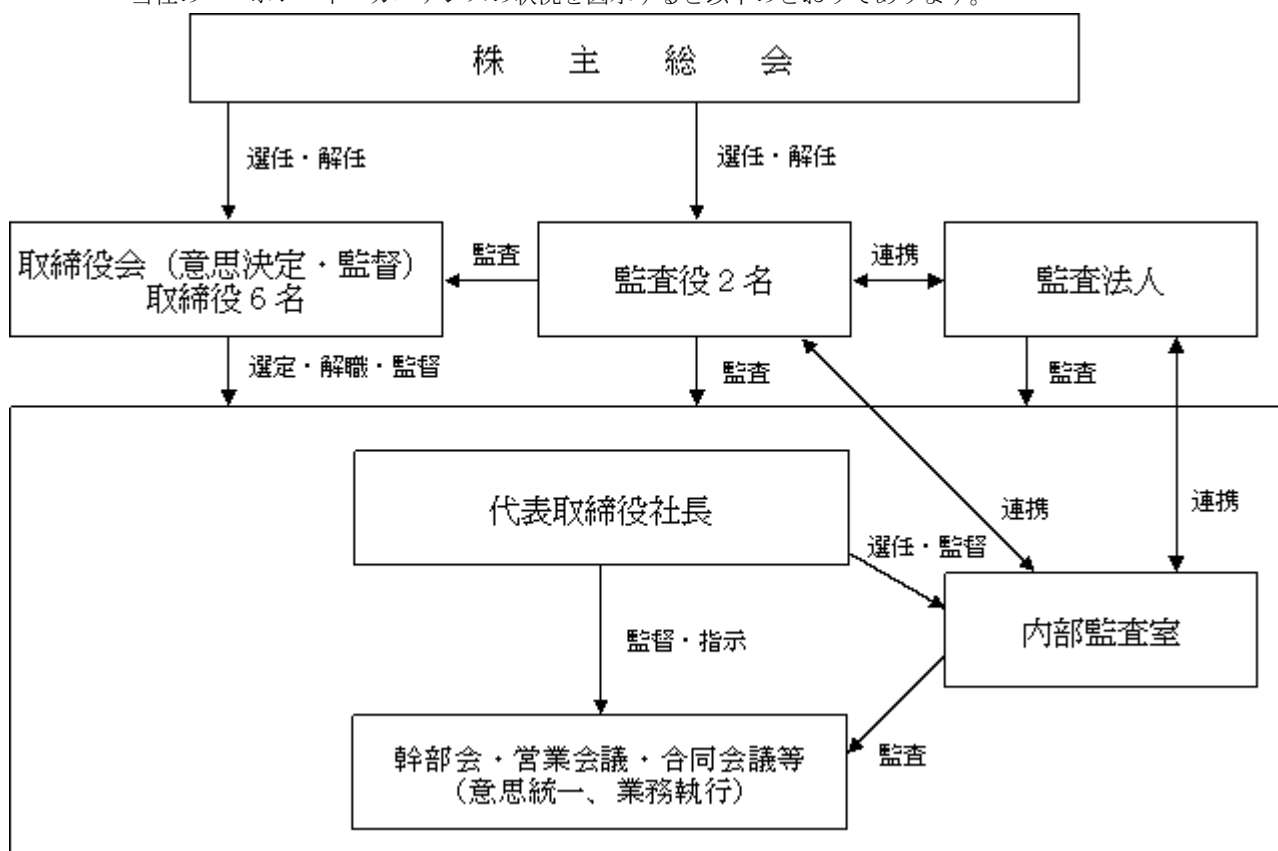
当社は、会社機関として会社法に規定する取締役会および監査役制度を採用しております。取締役会は、代表取締役の業務執行の監督および監視を行っております。監査役は、取締役会の業務執行の監督について監査を行う体制を執っております。

当社の取締役会は、平成19年2月現在6名で構成しており、会社法で定められた事項および当社の経営に関する重要事項等について審議・決定する機関とし、経営環境の変化に即応するため毎月定例で開催しております。

この他に、緊急を要する場合には、その都度臨時取締役会を招集し、付議すべき議案について機動的に審議しております。以上のことにより、取締役会での審議検討は各取締役によって十分な意見交換がなされており、取締役の独自性および取締役相互間の監督体制が保たれております。

監査役2名のうち、1名は常勤監査役であり1名は社外監査役であります。経営の適法性・効率性について総合的にチェックする機関として月1回以上定期的に会合を開いており、コーポレート・ガバナンスまたコンプライアンス等の観点から、取締役の業務執行を監視監督しております。監査役は、毎回の取締役会にて議案の審議、決裁の詳細を傍聴し、必要に応じ意見を述べております。

当社のコーポレート・ガバナンスの状況を図示すると以下のとおりであります。



②内部統制システムの整備状況

当社の内部統制上、内部監査機能は特に重要な機能であると認識しております。内部監査を行う部門としましては代表取締役の指示のもと、内部監査室がその任にあたり、専任である1名が年間計画に基づき、各部門の監査を実施しております。監査結果は、直接代表取締役に文書で報告されております。被監査部門に対しては、代表取締役名での改善指示書を発し、その後遅滞なく改善状況報告書を提出させることにより、内部統制システムを充実させ、内部監査の実効性を確保しております。常勤監査役に対しても、改善指示および改善状況報告を定期的に行っております。

また、常勤監査役および非常勤監査役である社外監査役は、取締役会に出席するほか、取締役等から直接業務執行について聴取し、営業報告の聴取や重要な決議資料や会計資料の閲覧などを適宜行っております。このほか、監査役は、監査法人と定期的に協議を行い、監査内容について意見交換を行っており、それぞれの相互連携が図られております。

③当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続関与年数

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等	関与継続年数
あずさ監査法人	指定社員業務執行社員 高山 康明	—
	指定社員業務執行社員 鈴木 信一	—
	指定社員業務執行社員 堀切 進	—

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に関わる補助者の構成 公認会計士 10名 会計士補 2名 その他 2名

④社外取締役および社外監査役との関係

当社は社外取締役を有しておりません。また社外監査役は、当社との間に人的関係、資本的关系、取引関係およびその他の利害関係を有しておりません。

⑤法律顧問

当社は、法律事務所の弁護士と顧問契約を締結しており、法律問題全般に係る助言および指導を受ける体制を整えております。

(3) 役員報酬および監査報酬

①役員報酬の内容

区分	報酬	
	支給人員	支給額
取締役	名 7	千円 85,125
(うち社外取締役)	(一)	(一)
監査役	2	8,950
合計	9	94,075

②監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	11,600千円
上記以外の業務に基づく報酬	—
合計	11,600千円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第21期（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第22期（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

(1) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）及び当連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）の連結財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度に係る監査報告書は、平成19年3月26日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

(2) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第21期（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）及び第22期（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、第21期に係る監査報告書は、平成19年3月26日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成18年 2 月28日)		当連結会計年度 (平成19年 2 月28日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※ 2		664, 402		685, 364		
2. 売掛金			86, 472		92, 519		
3. たな卸資産			916, 934		1, 059, 628		
4. 繰延税金資産			29, 246		34, 922		
5. その他			94, 859		108, 950		
貸倒引当金			△62		△60		
流動資産合計			1, 791, 853	41. 9	1, 981, 325	41. 5	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※ 2	1, 188, 601			1, 282, 821		
減価償却累計額		750, 490	438, 111		736, 834	545, 986	
(2) 土地	※ 2		983, 822			1, 069, 978	
(3) その他		200, 147			227, 232		
減価償却累計額		159, 089	41, 058		161, 603	65, 628	
有形固定資産合計			1, 462, 992	34. 1		1, 681, 594	35. 3
2. 無形固定資産			110, 194	2. 6		109, 836	2. 3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			5, 410			4, 797	
(2) 長期貸付金			113, 627			112, 245	
(3) 敷金・保証金	※ 2		714, 780			780, 751	
(4) 繰延税金資産			190, 330			199, 694	
(5) その他	※1, 2		147, 773			143, 992	
貸倒引当金			△255, 473			△244, 762	
投資その他の資産合計			916, 448	21. 4		996, 718	20. 9
固定資産合計			2, 489, 636	58. 1		2, 788, 149	58. 5
資産合計			4, 281, 489	100. 0		4, 769, 474	100. 0

		前連結会計年度 (平成18年 2 月28日)			当連結会計年度 (平成19年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金			1,009,449			1,186,811	
2. 短期借入金	※ 2		299,000			151,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	※ 2		717,919			667,350	
4. 未払法人税等			172,292			169,898	
5. 賞与引当金			26,939			28,756	
6. その他			311,518			342,803	
流動負債合計			2,537,118	59.3		2,546,620	53.4
II 固定負債							
1. 長期借入金	※ 2		570,182			700,396	
2. 退職給付引当金			47,911			56,677	
3. 役員退職慰労引当金			78,716			103,712	
4. その他			31,320			31,000	
固定負債合計			728,129	17.0		891,786	18.7
負債合計			3,265,248	76.3		3,438,406	72.1
(少数株主持分)							
少数株主持分			—	—		—	—
(資本の部)							
I 資本金	※ 3		320,300	7.5		—	—
II 資本剰余金			259,600	6.0		—	—
III 利益剰余金			433,414	10.1		—	—
IV その他有価証券評価差額金			2,926	0.1		—	—
資本合計			1,016,241	23.7		—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計			4,281,489	100.0		—	—

		前連結会計年度 (平成18年 2 月28日)			当連結会計年度 (平成19年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—		320,300	6.7
2. 資本剰余金			—	—		259,600	5.4
3. 利益剰余金			—	—		748,609	15.7
株主資本合計			—	—		1,328,509	27.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金			—	—		2,559	0.1
評価・換算差額等合計			—	—		2,559	0.1
純資産合計			—	—		1,331,068	27.9
負債純資産合計			—	—		4,769,474	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		13,163,438	100.0		14,749,829	100.0
II 売上原価			9,785,622	74.3		10,973,025	74.4
売上総利益			3,377,816	25.7		3,776,803	25.6
III 販売費及び一般管理費			2,722,928	20.7		3,117,995	21.1
営業利益			654,888	5.0		658,808	4.5
IV 営業外収益	※ 2						
1. 受取利息		3,599			3,680		
2. 受取手数料		12,638			13,093		
3. 固定資産賃貸収入		53,583			54,906		
4. その他		16,444	86,266	0.7	19,555	91,236	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		28,677			25,984		
2. 固定資産賃貸費用		51,592			51,512		
3. その他		6,708	86,978	0.7	7,125	84,622	0.6
経常利益			654,175	5.0		665,422	4.5
VI 特別利益	※ 2						
1. 貸倒引当金戻入益		17,914			15,713		
2. 投資有価証券売却益		3,873			—		
3. 固定資産売却益	※ 2	—	21,788	0.1	10,581	26,295	0.2
VII 特別損失	※ 3						
1. 過年度給与手当等		—			8,533		
2. 固定資産除却損		594			304		
3. 減損損失		—			4,854		
4. 関係会社出資金評価損		—			3,959		
5. 賃借建物解約損	※ 4	1,800	2,394	0.0	—	17,652	0.1
税金等調整前当期純利益			673,569	5.1		674,065	4.6
法人税、住民税及び事業税		295,015			299,354		
法人税等調整額		△1,906	293,108	2.2	△14,793	284,561	2.0
当期純利益			380,460	2.9		389,504	2.6

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			259,600
II 資本剰余金期末残高			259,600
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			52,954
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		380,460	380,460
III 利益剰余金期末残高			433,414

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年 2 月28日残高 (千円)	320,300	259,600	433,414	1,013,314
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)	—	—	△74,309	△74,309
当期純利益	—	—	389,504	389,504
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	315,194	315,194
平成19年 2 月28日残高 (千円)	320,300	259,600	748,609	1,328,509
	評価・換算差額等		純資産合計	
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年 2 月28日残高 (千円)	2,926	2,926	1,016,241	
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)	—	—	△74,309	
当期純利益	—	—	389,504	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△366	△366	△366	
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△366	△366	314,827	
平成19年 2 月28日残高 (千円)	2,559	2,559	1,331,068	

(注) 平成18年 5 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		673,569	674,065
減価償却費		51,078	62,673
貸倒引当金の増減額		△17,914	△10,713
賞与引当金の増減額		△886	1,816
退職給付引当金の増減額		6,663	8,766
役員退職慰労引当金の増減額		14,424	24,996
受取利息		△3,599	△3,680
支払利息		28,677	25,984
投資有価証券売却益		△3,873	—
固定資産売却益		—	△10,581
過年度給与手当等		—	8,533
固定資産除却損		594	304
減損損失		—	4,854
売上債権の増減額		△6,615	△6,046
たな卸資産の増減額		△175,233	△142,694
仕入債務の増減額		80,328	177,361
その他		33,436	52,981
小計		680,650	868,622
利息の受取額		3,592	3,638
利息の支払額		△28,351	△26,303
過年度給与手当等の支払額		—	△7,847
法人税等の支払額		△279,467	△296,875
営業活動によるキャッシュ・フロー		376,424	541,234

		前連結会計年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月 28 日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		12,491	59,931
定期預金の預入による支出		△19,107	△18,017
有形固定資産の取得による支出		△54,524	△316,188
有形固定資産の売却による収入		—	41,832
投資有価証券売却による収入		6,535	—
敷金・保証金の差入による支出		△69,803	△125,124
敷金・保証金の回収による収入		19,938	20,967
その他		2,020	904
投資活動によるキャッシュ・フロー		△102,451	△335,694
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		58,000	△148,000
長期借入れによる収入		450,000	880,000
長期借入金の返済による支出		△751,107	△800,355
配当金の支払額		—	△74,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		△243,107	△142,664
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		30,865	62,875
VI 現金及び現金同等物の期首残高		526,275	557,141
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	557,141	620,017

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1 社 主要な連結子会社の名称 株式会社 スパイラル (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 上海三求国際貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、 合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも 連結財務諸表に重要な影響を及ぼし ていないためであります。	(1) 連結子会社の数 1 社 主要な連結子会社の名称 株式会社 スパイラル (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 上海三求国際貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社の 名称等 上海三求国際貿易有限公司 (持分法を適用しない理由) 当期純損益 (持分に見合う額) 及び 利益剰余金 (持分に見合う額) 等から みて、持分法の対象から除いても連結 財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、 かつ、全体としても重要性がないた め、持分法の適用範囲から除外して おります。	持分法を適用していない非連結子会社の 名称等 上海三求国際貿易有限公司 (持分法を適用しない理由) 同左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結 決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基 準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 (イ) 店舗在庫商品 売価還元法による原価法 (ロ) センター在庫商品 移動平均法による原価法 (ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 (イ) 店舗在庫商品 同左 (ロ) センター在庫商品 同左 (ハ) 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 ハ 賃貸不動産（投資その他の資産「その他」を含む。） 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左 ハ 賃貸不動産（投資その他の資産「その他」を含む。） 同左
(3) 重要な引当金の計上 基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 退職給付引当金 同左 ニ 役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象・・・借入金利息 ハ ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、金利スワップ及び金利キャップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生しておりません。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,331,068千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が12,574千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が12,574千円減少しております。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 出資金 6,403千円 (投資その他の資産「その他」に含む。) ※2 担保に供している資産 定期預金 60,914千円 建物 250,087千円 土地 983,822千円 敷金・保証金 130,256千円 賃貸不動産 117,456千円 (投資その他の資産「その他」に含む。) 計 1,542,537千円 担保付債務 短期借入金 149,000千円 1年以内返済予定長期借入金 662,704千円 長期借入金 570,182千円 計 1,381,886千円 ※3 発行済株式総数 普通株式 12,812,000株	※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 出資金 2,443千円 (投資その他の資産「その他」に含む。) ※2 担保に供している資産 定期預金 20,000千円 建物 236,218千円 土地 959,839千円 賃貸不動産 116,796千円 (投資その他の資産「その他」に含む。) 計 1,332,854千円 担保付債務 短期借入金 51,000千円 1年以内返済予定長期借入金 634,014千円 長期借入金 636,510千円 計 1,321,524千円 ※3 —————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>発送配達費</td><td>311,313千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>94,075千円</td></tr> <tr><td>給与手当賞与</td><td>505,776千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>339,688千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>26,939千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>8,764千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>21,195千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>770,971千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>50,377千円</td></tr> </table> ※2 _____ ※3 固定資産除却損の内訳 <table> <tr><td>構築物</td><td>95千円</td></tr> <tr><td>(有形固定資産「その他」に含む。)</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>44千円</td></tr> <tr><td>(有形固定資産「その他」に含む。)</td><td></td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>454千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>594千円</td></tr> </table>	発送配達費	311,313千円	役員報酬	94,075千円	給与手当賞与	505,776千円	雑給	339,688千円	賞与引当金繰入額	26,939千円	退職給付費用	8,764千円	役員退職慰労引当金繰入額	21,195千円	地代家賃	770,971千円	減価償却費	50,377千円	構築物	95千円	(有形固定資産「その他」に含む。)		工具器具備品	44千円	(有形固定資産「その他」に含む。)		撤去費用	454千円	計	594千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>発送配達費</td><td>355,581千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>108,950千円</td></tr> <tr><td>給与手当賞与</td><td>548,038千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>406,716千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,000千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>28,756千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>10,524千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>25,326千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>887,785千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>61,796千円</td></tr> </table> ※2 固定資産売却益の内訳 <table> <tr><td>土地</td><td>10,238千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>327千円</td></tr> <tr><td>(有形固定資産「その他」に含む。)</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>14千円</td></tr> <tr><td>(有形固定資産「その他」に含む。)</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>10,581千円</td></tr> </table> ※3 固定資産除却損の内訳 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>304千円</td></tr> </table>	発送配達費	355,581千円	役員報酬	108,950千円	給与手当賞与	548,038千円	雑給	406,716千円	貸倒引当金繰入額	5,000千円	賞与引当金繰入額	28,756千円	退職給付費用	10,524千円	役員退職慰労引当金繰入額	25,326千円	地代家賃	887,785千円	減価償却費	61,796千円	土地	10,238千円	車両運搬具	327千円	(有形固定資産「その他」に含む。)		工具器具備品	14千円	(有形固定資産「その他」に含む。)		計	10,581千円	建物及び構築物	304千円
発送配達費	311,313千円																																																																
役員報酬	94,075千円																																																																
給与手当賞与	505,776千円																																																																
雑給	339,688千円																																																																
賞与引当金繰入額	26,939千円																																																																
退職給付費用	8,764千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	21,195千円																																																																
地代家賃	770,971千円																																																																
減価償却費	50,377千円																																																																
構築物	95千円																																																																
(有形固定資産「その他」に含む。)																																																																	
工具器具備品	44千円																																																																
(有形固定資産「その他」に含む。)																																																																	
撤去費用	454千円																																																																
計	594千円																																																																
発送配達費	355,581千円																																																																
役員報酬	108,950千円																																																																
給与手当賞与	548,038千円																																																																
雑給	406,716千円																																																																
貸倒引当金繰入額	5,000千円																																																																
賞与引当金繰入額	28,756千円																																																																
退職給付費用	10,524千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	25,326千円																																																																
地代家賃	887,785千円																																																																
減価償却費	61,796千円																																																																
土地	10,238千円																																																																
車両運搬具	327千円																																																																
(有形固定資産「その他」に含む。)																																																																	
工具器具備品	14千円																																																																
(有形固定資産「その他」に含む。)																																																																	
計	10,581千円																																																																
建物及び構築物	304千円																																																																

前連結会計年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)								
※ 4	※ 4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の 資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><td>場所</td><td>用途</td><td>種類</td><td>金額 (千円)</td></tr><tr><td>千葉県松戸市</td><td>営業店舗</td><td>建物等</td><td>4,854</td></tr></table> 当社グループは、営業店舗、遊休資産及び賃貸不 動産等を個別にグルーピングを行い、本部部分は共 用資産としております。また、子会社はそのまま全 社でグループを構成するものとしております。 上記店舗については、閉店を決定したことから、 帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を 特別損失に計上いたしました。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却 価額により測定しておりますが、売却や他への転用 が困難であるため、正味売却価額を零として算定し ております。	場所	用途	種類	金額 (千円)	千葉県松戸市	営業店舗	建物等	4,854
場所	用途	種類	金額 (千円)						
千葉県松戸市	営業店舗	建物等	4,854						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,812,000	—	—	12,812,000
合計	12,812,000	—	—	12,812,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 定時株主総会	普通株式	74,309	5.8	平成18年2月28日	平成18年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総 額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	77,384	利益剰余金	6.04	平成19年2月28日	平成19年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在)
現金及び預金勘定 664,402千円	現金及び預金勘定 685,364千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金等 △107,260千円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金等 △65,347千円
現金及び現金同等物 557,141千円	現金及び現金同等物 620,017千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 前連結会計年度まで「支払利子込み法」により算定していましたが当連結会計年度において有形固定資産の期末残高等に占める割合が高まったことにより、重要性が増したため、当連結会計年度から、支払利子相当額を控除した方法により算定することに変更しております。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具器具備品 (有形固定資産「その他」を含む。)</td><td>289,217</td><td>127,664</td><td>161,552</td></tr><tr><td>合計</td><td>289,217</td><td>127,664</td><td>161,552</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品 (有形固定資産「その他」を含む。)	289,217	127,664	161,552	合計	289,217	127,664	161,552	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具器具備品 (有形固定資産「その他」を含む。)</td><td>330,661</td><td>166,755</td><td>163,905</td></tr><tr><td>合計</td><td>330,661</td><td>166,755</td><td>163,905</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品 (有形固定資産「その他」を含む。)	330,661	166,755	163,905	合計	330,661	166,755	163,905
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品 (有形固定資産「その他」を含む。)	289,217	127,664	161,552																						
合計	289,217	127,664	161,552																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品 (有形固定資産「その他」を含む。)	330,661	166,755	163,905																						
合計	330,661	166,755	163,905																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
1 年内 53,120千円	1 年内 59,576千円																								
1 年超 111,047千円	1 年超 106,569千円																								
合計 164,167千円	合計 166,145千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 52,063千円	支払リース料 61,984千円																								
減価償却費相当額 49,526千円	減価償却費相当額 59,294千円																								
支払利息相当額 2,762千円	支払利息相当額 2,569千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								

前連結会計年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)												
(注) 従来の「支払利子込み法」により算定いたします と、以下のとおりとなります。													
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累 計額相当額及び期末残高相当額													
	<table><tr><th></th><th>取得価額相 当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相 当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具器具備品 (有形固定資 産「その他」 に含む。)</td><td>290, 249</td><td>120, 697</td><td>169, 551</td></tr><tr><td>合計</td><td>290, 249</td><td>120, 697</td><td>169, 551</td></tr></table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	工具器具備品 (有形固定資 産「その他」 に含む。)	290, 249	120, 697	169, 551	合計	290, 249	120, 697	169, 551
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)										
工具器具備品 (有形固定資 産「その他」 に含む。)	290, 249	120, 697	169, 551										
合計	290, 249	120, 697	169, 551										
(2) 未経過リース料期末残高相当額													
1 年内	72, 619千円												
1 年超	96, 932千円												
合計	169, 551千円												
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額													
支払リース料	54, 146千円												
減価償却費相当額	54, 146千円												
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)													
未経過リース料													
1 年内	46, 800千円												
1 年超	62, 400千円												
合計	109, 200千円												

2. オペレーティング・リース取引 (借主側)	
未経過リース料	
1 年内	46, 800千円
1 年超	15, 600千円
合計	62, 400千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年2月28日)			当連結会計年度 (平成19年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	525	5,410	4,885	525	4,797	4,272
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	525	5,410	4,885	525	4,797	4,272
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		525	5,410	4,885	525	4,797	4,272

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
6,535	3,873	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ及び金利キャップであります。 (2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象・・・借入金利息 ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、金利スワップ及び金利キャップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ及び金利キャップは、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは僅少であると認識しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、経理部が行っております。	(1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引の利用目的 同左 (4) 取引に係るリスクの内容 同左 (5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
金利スワップ及び金利キャップを行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
	(千円)	(千円)
① 退職給付債務	△47,911	△56,677
② 退職給付引当金	△47,911	△56,677

なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	(千円)	(千円)
① 勤務費用	8,764	10,524
② 退職給付費用	8,764	10,524

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。	同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(千円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	102,101	貸倒引当金損金算入限度超過額	98,100
賞与引当金否認	10,716	賞与引当金否認	11,330
退職給付引当金損金算入限度超過額	18,601	退職給付引当金損金算入限度超過額	22,727
役員退職慰労引当金否認	31,565	役員退職慰労引当金否認	41,588
商品評価損否認	2,836	商品評価損否認	3,339
未払事業税否認	12,558	未払事業税否認	12,632
減価償却費損金算入限度超過額	27,352	減価償却費損金算入限度超過額	25,375
減損損失否認	254,312	減損損失否認	244,333
連結会社間内部利益消去	115	連結会社間内部利益消去	88
関係会社出資金評価損	7,069	関係会社出資金評価損	8,523
その他	3,264	その他	7,531
繰延税金資産小計	470,495	繰延税金資産小計	475,572
評価性引当額	△248,958	評価性引当額	△239,242
繰延税金資産合計	221,536	繰延税金資産合計	236,330
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,958	その他有価証券評価差額金	△1,713
繰延税金負債合計	△1,958	繰延税金負債合計	△1,713
繰延税金資産の純額	219,577	繰延税金資産の純額	234,616
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	29,246	流動資産－繰延税金資産	34,922
固定資産－繰延税金資産	190,330	固定資産－繰延税金資産	199,694
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(%)
法定実効税率	39.8	法定実効税率	39.8
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
住民税均等割額	0.8	住民税均等割額	0.9
法人税留保金課税	2.5	法人税留保金課税	2.1
その他	0.3	評価性引当額の増減	△1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5	その他	0.7
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める小売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める小売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

(有)太田興産については、「(2) 役員及び個人主要株主等」に記載しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	太田 万三彦	—	—	当社取締役会長	(被所有) 直接 35.2	—	—	債務被保証(注) 2	1,485,685	—	—
役員	佐々木 桂一	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 0.9	—	—	債務被保証(注) 2	1,178,930	—	—
役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)太田興産 (注) 3 (注) 4	東京都葛飾区	100,000	不動産賃貸	(被所有) 直接 43.1	役員 1名	—	不動産の賃借(注) 5	5,520	前払費用	483
								債務被保証(注) 2	202,956	—	—
								被担保提供(注) 6	334,346	—	—

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 債務被保証は、当社の銀行借入及びリース取引について保証を受けたものであります。なお、保証料の支払は行っておりません。
3. 当社役員太田万三彦及びその近親者が議決権の100%を保有しております。
4. (有)太田興産との取引は、第三者のために行った取引であります。
5. 不動産の賃借に係る賃借料につきましては、不動産鑑定士の評価を参考にして協議決定しております。
6. 被担保提供は、当社の銀行借入について物上保証を受けたものであります。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

(有)太田興産については、「(2) 役員及び個人主要株主等」に記載しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
役員	太田 万三彦	—	—	当社取締役会 長	（被所有） 直接 35.2	—	—	債務被保 証 (注) 2 (注) 6	1,422,283	—	—
役員	佐々木 桂一	—	—	当社代表取締 役	（被所有） 直接 0.9	—	—	債務被保 証 (注) 2 (注) 6	1,321,524	—	—
役員及び 近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる会社	(有)太田 興産 (注) 3 (注) 4	東京都 葛飾区	100,000	不動産 賃貸	（被所有） 直接 43.1	役員 1名	—	不動産の 賃借 (注) 5	2,760	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 債務被保証は、当社の銀行借入及びリース取引について保証を受けたものであります。なお、保証料の支払は行っておりません。

3. 当社役員太田万三彦及びその近親者が議決権の100%を保有しております。

4. (有)太田興産との取引は、第三者のために行った取引であります。

5. 不動産の賃借に係る賃借料につきましては、不動産鑑定士の評価を参考にして協議決定しております。
なお、(有)太田興産との不動産賃借取引は、平成18年8月に解消しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	79円32銭	1株当たり純資産額	103円89銭
1株当たり当期純利益金額	29円70銭	1株当たり当期純利益金額	30円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成17年8月31日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 当連結会計年度の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。 なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり純資産額	49円66銭		
1株当たり当期純損失金額	24円64銭		

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計期間末 (平成18年2月28日)	当連結会計期間末 (平成19年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	—	1,331,068
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額(千円)	—	1,331,068
1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式の数(株)	—	12,812,000

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
当期純利益(千円)	380,460	389,504
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	380,460	389,504
期中平均株式数(株)	12,812,000	12,812,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
該当事項はありません。	平成18年12月25日開催の取締役会において、松戸店を閉店する決議をいたしました。 この閉店に伴い、明渡補償金として平成19年4月に170,000千円の収入を見込んでおります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	299,000	151,000	1.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	717,919	667,350	1.6	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	570,182	700,396	1.5	平成20年～23年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	1,587,101	1,518,746	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金（千円）	388,442	217,084	60,040	34,830

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		第21期 (平成18年 2 月28日)		第22期 (平成19年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※ 1		599, 853		599, 100	
2. 売掛金			88, 201		93, 427	
3. 商品			911, 173		1, 053, 166	
4. 貯蔵品			6, 043		6, 676	
5. 前払費用			90, 275		102, 765	
6. 繰延税金資産			29, 060		34, 768	
7. その他			3, 260		6, 306	
貸倒引当金			△64		△60	
流動資産合計			1, 727, 804	40. 2	1, 896, 150	39. 7
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※ 1	944, 869			1, 017, 233	
減価償却累計額		600, 660	344, 208		587, 031	430, 201
(2) 構築物		243, 732			265, 588	
減価償却累計額		149, 829	93, 903		149, 802	115, 785
(3) 船舶		3, 038			3, 038	
減価償却累計額		2, 696	342		2, 846	192
(4) 車両運搬具		23, 387			27, 729	
減価償却累計額		13, 866	9, 520		5, 331	22, 397
(5) 工具器具備品		173, 428			196, 171	
減価償却累計額		142, 254	31, 174		153, 147	43, 024
(6) 土地	※ 1		983, 822			1, 069, 978
有形固定資産合計			1, 462, 971	34. 0		1, 681, 579
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			98, 133			98, 133
(2) ソフトウェア			1, 613			1, 355
(3) その他			9, 991			9, 891
無形固定資産合計			109, 738	2. 5		109, 380
						2. 3

		第21期 (平成18年 2 月28日)			第22期 (平成19年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			5, 410			4, 797	
(2) 関係会社株式			90, 000			90, 000	
(3) 出資金			555			555	
(4) 長期貸付金			113, 300			112, 100	
(5) 従業員に対する長期 貸付金			327			145	
(6) 長期前払費用			23, 357			24, 197	
(7) 繰延税金資産			190, 330			199, 694	
(8) 敷金・保証金	※ 1		714, 780			780, 751	
(9) 賃貸不動産	※ 1	147, 982			147, 982		
減価償却累計額		30, 525	117, 456		31, 186	116, 796	
貸倒引当金			△255, 473			△244, 762	
投資その他の資産合計			1, 000, 044	23. 3		1, 084, 274	22. 7
固定資産合計			2, 572, 754	59. 8		2, 875, 234	60. 3
資産合計			4, 300, 559	100. 0		4, 771, 384	100. 0

		第21期 (平成18年 2 月28日)		第22期 (平成19年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※ 3		1, 052, 665		1, 208, 514	
2. 短期借入金	※ 1		299, 000		151, 000	
3. 1 年以内返済予定長期 借入金	※ 1		712, 704		667, 350	
4. 未払金			132, 532		163, 832	
5. 未払費用			58		19	
6. 未払法人税等			169, 710		168, 958	
7. 未払消費税等			12, 658		16, 992	
8. 前受金			4, 378		4, 438	
9. 預り金			160, 454		156, 609	
10. 賞与引当金			26, 672		28, 489	
流動負債合計			2, 570, 836	59. 8	2, 566, 205	53. 8
II 固定負債						
1. 長期借入金	※ 1		570, 182		700, 396	
2. 退職給付引当金			47, 911		56, 677	
3. 役員退職慰労引当金			78, 716		103, 712	
4. 預り保証金			31, 330		31, 010	
固定負債合計			728, 139	16. 9	891, 796	18. 7
負債合計			3, 298, 975	76. 7	3, 458, 001	72. 5

		第21期 (平成18年 2 月28日)			第22期 (平成19年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※ 2		320, 300	7. 4		—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		259, 600			—		
資本剰余金合計			259, 600	6. 0		—	—
III 利益剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 別途積立金		12, 000			—		
2. 当期末処分利益		406, 757			—		
利益剰余金合計			418, 757	9. 8		—	—
IV その他有価証券評価差額金			2, 926	0. 1		—	—
資本合計			1, 001, 583	23. 3		—	—
負債及び資本合計			4, 300, 559	100. 0		—	—

		第21期 (平成18年 2 月28日)			第22期 (平成19年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—	320,300	6.7	
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			259,600		
資本剰余金合計			—	—	259,600	5.4	
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
別途積立金		—			12,000		
繰越利益剰余金		—			718,924		
利益剰余金合計			—	—	730,924	15.3	
株主資本合計			—	—	1,310,824	27.4	
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金			—	—	2,559	0.1	
評価・換算差額等合計			—	—	2,559	0.1	
純資産合計			—	—	1,313,383	27.5	
負債純資産合計			—	—	4,771,384	100.0	

②【損益計算書】

		第21期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			第22期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		13,177,156	100.0		14,749,168	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		736,663			911,173		
2. 当期商品仕入高		10,001,559			11,139,137		
合計		10,738,222			12,050,310		
3. 商品期末たな卸高		911,173	9,827,049	74.6	1,053,166	10,997,144	74.6
売上総利益			3,350,106	25.4		3,752,024	25.4
III 販売費及び一般管理費			2,712,399	20.6		3,106,085	21.0
営業利益			637,706	4.8		645,938	4.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,598			3,645		
2. 受取手数料		12,638			13,093		
3. 固定資産賃貸収入		53,823			55,146		
4. その他		18,604	88,665	0.7	21,715	93,600	0.6
V 営業外費用	※2						
1. 支払利息		28,447			25,954		
2. 固定資産賃貸費用		51,592			51,512		
3. その他		6,678	86,718	0.6	7,124	84,591	0.6
経常利益			639,653	4.9		654,948	4.4
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		17,917			15,715		
2. 投資有価証券売却益		3,873			—		
3. 固定資産売却益		—	21,790	0.1	10,581	26,296	0.2

		第21期 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)			第22期 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1. 過年度給与手当等		—			8,533		
2. 固定資産除却損	※ 3	594			304		
3. 減損損失	※ 4	—			4,854		
4. 賃借建物解約損		1,800	2,394	0.0	—	13,693	0.1
税引前当期純利益			659,049	5.0		667,551	4.5
法人税、住民税及び事業税		290,000			295,900		
法人税等調整額		△2,083	287,916	2.2	△14,825	281,074	1.9
当期純利益			371,133	2.8		386,476	2.6
前期繰越利益			35,623			—	
当期末処分利益			406,757			—	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第21期 株主総会承認日 (平成18年5月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			406,757
II 利益処分額			
1. 配当金		74,309	74,309
III 次期繰越利益			332,447

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年 2 月28日 残高（千円）	320, 300	259, 600	259, 600	12, 000	406, 757	418, 757	998, 657
事業年度中の変動額							
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	△74, 309	△74, 309	△74, 309
当期純利益	—	—	—	—	386, 476	386, 476	386, 476
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 （純額）	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	312, 167	312, 167	312, 167
平成19年 2 月28日 残高（千円）	320, 300	259, 600	259, 600	12, 000	718, 924	730, 924	1, 310, 824
	評価・換算差額等					純資産合計	
	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計				
平成18年 2 月28日 残高（千円）	2, 926		2, 926			1, 001, 583	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当（注）	—		—			△74, 309	
当期純利益	—		—			386, 476	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 （純額）	△366		△366			△366	
事業年度中の変動額合計（千円）	△366		△366			311, 800	
平成19年 2 月28日 残高（千円）	2, 559		2, 559			1, 313, 383	

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第21期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第22期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均法に より算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 店舗在庫商品 売価還元法による原価法 (2) センター在庫商品 移動平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 店舗在庫商品 同左 (2) センター在庫商品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物（建物附属設備を除く）に ついては、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によっ ております。 ただし、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期間 （5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によっ ております。 (4) 賃貸不動産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) 賃貸不動産 同左

項目	第21期 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)	第22期 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象・・・借入金利息 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、金利スワップ及び金利キャップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第21期 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)	第22期 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,313,383千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

追加情報

第21期 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)	第22期 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が12,574千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が12,574千円減少しております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

第21期 (平成18年 2 月28日)	第22期 (平成19年 2 月28日)
※ 1 担保に供している資産	※ 1 担保に供している資産
定期預金 60,914千円	定期預金 20,000千円
建物 250,087千円	建物 236,218千円
土地 983,822千円	土地 959,839千円
敷金・保証金 130,256千円	賃貸不動産 116,796千円
賃貸不動産 117,456千円	計 1,332,854千円
計 1,542,537千円	
担保付債務	担保付債務
短期借入金 149,000千円	短期借入金 51,000千円
1 年以内返済予定長期借入金 662,704千円	1 年以内返済予定長期借入金 634,014千円
長期借入金 570,182千円	長期借入金 636,510千円
計 1,381,886千円	計 1,321,524千円
※ 2 授權株式数及び発行済株式総数	※ 2 _____
授權株式数 普通株式 50,000,000株	
発行済株式総数 普通株式 12,812,000株	
※ 3 関係会社項目	※ 3 _____
関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	
流動負債	
買掛金 47,616千円	
4 配当制限	4 _____
商法施行規則第124条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,926千円であります。	

(損益計算書関係)

第21期 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)	第22期 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)								
※ 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。								
発送配達費 309,935千円	発送配達費 354,504千円								
役員報酬 94,075千円	役員報酬 108,950千円								
給与手当賞与 501,042千円	給与手当賞与 543,304千円								
雑給 339,688千円	雑給 406,716千円								
賞与引当金繰入額 26,672千円	貸倒引当金繰入額 5,000千円								
退職給付費用 8,764千円	賞与引当金繰入額 28,489千円								
役員退職慰労引当金繰入額 21,195千円	退職給付費用 10,524千円								
水道光熱費 153,454千円	役員退職慰労引当金繰入額 25,326千円								
地代家賃 770,971千円	水道光熱費 184,820千円								
減価償却費 50,367千円	地代家賃 887,785千円								
	減価償却費 61,790千円								
販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。	販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。								
販売費に属する費用 82%	販売費に属する費用 83%								
一般管理費に属する費用 18%	一般管理費に属する費用 17%								
※ 2 _____	※ 2 固定資産売却益の内訳								
	土地 10,238千円								
	車両運搬具 327千円								
	工具器具備品 14千円								
	計 10,581千円								
※ 3 固定資産除却損の内訳	※ 3 固定資産除却損の内訳								
構築物 95千円	構築物 304千円								
工具器具備品 44千円									
撤去費用 454千円									
計 594千円									
※ 4 _____	※ 4 減損損失								
	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。								
	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額（千円）</th></tr><tr><td>千葉県松戸市</td><td>営業店舗</td><td>建物等</td><td>4,854</td></tr></table>	場所	用途	種類	金額（千円）	千葉県松戸市	営業店舗	建物等	4,854
場所	用途	種類	金額（千円）						
千葉県松戸市	営業店舗	建物等	4,854						
	当社は、営業店舗、遊休資産及び賃貸不動産等を個別にグルーピングを行い、本部部分は共用資産としております。								
	上記店舗については、閉店を決定したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上いたしました。								
	なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却や他への転用が困難であるため、正味売却価額を零として算定しております。								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第21期 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)	第22期 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 前期まで「支払利子込み法」により算定しておりましたが、当期において有形固定資産の期末残高等に占める割合が高まったことにより、重要性が増したため、当期から、支払利子相当額を控除した方法により算定することに変更しております。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>289, 217</td><td>127, 664</td><td>161, 552</td></tr><tr><td>合計</td><td>289, 217</td><td>127, 664</td><td>161, 552</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	289, 217	127, 664	161, 552	合計	289, 217	127, 664	161, 552	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>330, 661</td><td>166, 755</td><td>163, 905</td></tr><tr><td>合計</td><td>330, 661</td><td>166, 755</td><td>163, 905</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	330, 661	166, 755	163, 905	合計	330, 661	166, 755	163, 905
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	289, 217	127, 664	161, 552																						
合計	289, 217	127, 664	161, 552																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	330, 661	166, 755	163, 905																						
合計	330, 661	166, 755	163, 905																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
1 年内 53, 120千円	1 年内 59, 576千円																								
1 年超 111, 047千円	1 年超 106, 569千円																								
合計 164, 167千円	合計 166, 145千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 52, 063千円	支払リース料 61, 984千円																								
減価償却費相当額 49, 526千円	減価償却費相当額 59, 294千円																								
支払利息相当額 2, 762千円	支払利息相当額 2, 569千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								

第21期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				第22期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
(注) 従来の「支払利子込み法」により算定いたしますと、以下のとおりとなります。							
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)				
工具器具備品	290,249	120,697	169,551				
合計	290,249	120,697	169,551				
(2) 未経過リース料期末残高相当額							
1 年内				72,619千円			
1 年超				96,932千円			
合計				169,551千円			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額							
支払リース料				54,146千円			
減価償却費相当額				54,146千円			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)				2. オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年内				46,800千円			
1 年超				15,600千円			
合計				62,400千円			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)及び当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第21期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第22期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																																														
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>102,346</td></tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td><td>10,607</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>18,601</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td><td>31,565</td></tr> <tr> <td>商品評価損否認</td><td>2,836</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認</td><td>12,351</td></tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>27,352</td></tr> <tr> <td>減損損失否認</td><td>254,312</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>3,264</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>463,239</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△241,889</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>221,350</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△1,958</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△1,958</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>219,391</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td><td>29,060</td></tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td><td>190,330</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td></td><td>(%)</td></tr> <tr> <td>法定実効税率</td><td>39.8</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.1</td></tr> <tr> <td>住民税均等割額</td><td>0.8</td></tr> <tr> <td>法人税留保金課税</td><td>2.5</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.5</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.7</td></tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	貸倒引当金損金算入限度超過額	102,346	賞与引当金否認	10,607	退職給付引当金損金算入限度超過額	18,601	役員退職慰労引当金否認	31,565	商品評価損否認	2,836	未払事業税否認	12,351	減価償却費損金算入限度超過額	27,352	減損損失否認	254,312	その他	3,264	繰延税金資産小計	463,239	評価性引当額	△241,889	繰延税金資産合計	221,350	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,958	繰延税金負債合計	△1,958	繰延税金資産の純額	219,391	流動資産－繰延税金資産	29,060	固定資産－繰延税金資産	190,330		(%)	法定実効税率	39.8	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割額	0.8	法人税留保金課税	2.5	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>98,100</td></tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td><td>11,330</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>22,727</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td><td>41,588</td></tr> <tr> <td>商品評価損否認</td><td>3,339</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認</td><td>12,463</td></tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>25,375</td></tr> <tr> <td>減損損失否認</td><td>244,333</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>7,635</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>466,894</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△230,718</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>236,175</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△1,713</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△1,713</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>234,462</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td><td>34,768</td></tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td><td>199,694</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td></td><td>(%)</td></tr> <tr> <td>法定実効税率</td><td>39.8</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.1</td></tr> <tr> <td>住民税均等割額</td><td>0.9</td></tr> <tr> <td>法人税留保金課税</td><td>2.1</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td><td>△1.7</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.9</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>42.1</td></tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	貸倒引当金損金算入限度超過額	98,100	賞与引当金否認	11,330	退職給付引当金損金算入限度超過額	22,727	役員退職慰労引当金否認	41,588	商品評価損否認	3,339	未払事業税否認	12,463	減価償却費損金算入限度超過額	25,375	減損損失否認	244,333	その他	7,635	繰延税金資産小計	466,894	評価性引当額	△230,718	繰延税金資産合計	236,175	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,713	繰延税金負債合計	△1,713	繰延税金資産の純額	234,462	流動資産－繰延税金資産	34,768	固定資産－繰延税金資産	199,694		(%)	法定実効税率	39.8	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割額	0.9	法人税留保金課税	2.1	評価性引当額の増減	△1.7	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1
繰延税金資産	(千円)																																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	102,346																																																																																																														
賞与引当金否認	10,607																																																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	18,601																																																																																																														
役員退職慰労引当金否認	31,565																																																																																																														
商品評価損否認	2,836																																																																																																														
未払事業税否認	12,351																																																																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	27,352																																																																																																														
減損損失否認	254,312																																																																																																														
その他	3,264																																																																																																														
繰延税金資産小計	463,239																																																																																																														
評価性引当額	△241,889																																																																																																														
繰延税金資産合計	221,350																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	△1,958																																																																																																														
繰延税金負債合計	△1,958																																																																																																														
繰延税金資産の純額	219,391																																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	29,060																																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	190,330																																																																																																														
	(%)																																																																																																														
法定実効税率	39.8																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																																																														
住民税均等割額	0.8																																																																																																														
法人税留保金課税	2.5																																																																																																														
その他	0.5																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7																																																																																																														
繰延税金資産	(千円)																																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	98,100																																																																																																														
賞与引当金否認	11,330																																																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	22,727																																																																																																														
役員退職慰労引当金否認	41,588																																																																																																														
商品評価損否認	3,339																																																																																																														
未払事業税否認	12,463																																																																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	25,375																																																																																																														
減損損失否認	244,333																																																																																																														
その他	7,635																																																																																																														
繰延税金資産小計	466,894																																																																																																														
評価性引当額	△230,718																																																																																																														
繰延税金資産合計	236,175																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	△1,713																																																																																																														
繰延税金負債合計	△1,713																																																																																																														
繰延税金資産の純額	234,462																																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	34,768																																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	199,694																																																																																																														
	(%)																																																																																																														
法定実効税率	39.8																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																																																														
住民税均等割額	0.9																																																																																																														
法人税留保金課税	2.1																																																																																																														
評価性引当額の増減	△1.7																																																																																																														
その他	0.9																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1																																																																																																														

(1株当たり情報)

第21期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		第22期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	78円18銭	1株当たり純資産額	102円51銭
1株当たり当期純利益金額	28円97銭	1株当たり当期純利益金額	30円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成17年8月31日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 当事業年度の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。 なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり純資産額	49円25銭		
1株当たり当期純損失金額	23円98銭		

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第21期 (平成18年2月28日)	第22期 (平成19年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	—	1,313,383
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期末の純資産額(千円)	—	1,313,383
1株当たり純資産額の算定に用いられた当期末の普通株式の数(株)	—	12,812,000

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第21期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第22期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
当期純利益(千円)	371,133	386,476
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	371,133	386,476
期中平均株式数(株)	12,812,000	12,812,000

(重要な後発事象)

第21期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第22期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
該当事項はありません。	平成18年12月25日開催の取締役会において、松戸店を閉店する決議をいたしました。 この閉店に伴い、明渡補償金として平成19年4月に170,000千円の収入を見込んでおります。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	944,869	120,665	48,301 (4,405)	1,017,232	587,031	30,267	430,201
構築物	243,732	35,117	13,262 (449)	265,588	149,802	12,481	115,785
船舶	3,038	—	—	3,038	2,846	150	192
車両運搬具	23,387	25,513	21,171	27,729	5,331	5,499	22,397
工具器具備品	173,428	24,752	2,010	196,171	153,147	12,773	43,024
土地	983,822	110,138	23,983	1,069,978	—	—	1,069,978
有形固定資産計	2,372,279	316,188	108,728 (4,854)	2,579,739	898,159	61,170	1,681,579
無形固定資産							
借地権	98,133	—	—	98,133	—	—	98,133
ソフトウェア	3,580	477	—	4,057	2,702	735	1,355
その他	11,042	—	—	11,042	1,151	100	9,891
無形固定資産計	112,756	477	—	113,233	3,853	835	109,380
長期前払費用	38,451	10,107	9,228	39,331	15,133	8,996	24,197

(注) 1. 建物の「当期増加額」の主な内容は、賃借していた新取手店の建物の取得であり、また、土地の「当期増加額」の主な内容は、賃借していた新取手店の土地の取得によるものであります。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金(千円)	255,537	5,060	—	15,775	244,822
賞与引当金(千円)	26,672	28,489	26,672	—	28,489
役員退職慰労引当金(千円)	78,716	25,326	330	—	103,712

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち64千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、15,711千円は、回収等による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	177,392
預金	
当座預金	78,501
普通預金	239,152
通知預金	30,000
定期預金	66,053
定期積金	8,000
小計	421,707
合計	599,100

② 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
新光商事(株)	20,478
(株)タイヘイ	5,393
三井食品(株)	4,709
(株)日本アクセス	4,072
廣屋国分(株)	3,787
その他	54,986
合計	93,427

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
88,201	963,238	958,012	93,427	91.1	34

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 商品

品目	金額（千円）
衣料服飾・インテリア	124,823
日用品・家庭用品	579,320
食料品	305,478
酒類	42,231
その他商品	1,311
合計	1,053,166

④ 貯蔵品

品目	金額（千円）
事務用消耗品	3,564
包装用品	1,123
その他	1,988
合計	6,676

⑤ 敷金・保証金

相手先	金額（千円）
(株)上の組	200,000
(有)ミサキ	140,762
(株)ユニクロ	80,000
(有)三山事務所	44,700
(有)八永産業	34,000
その他	281,289
合計	780,751

⑥ 買掛金

相手先	金額（千円）
(株)日本アクセス	106,690
廣屋国分(株)	92,618
三井食品(株)	63,514
加藤産業(株)	61,046
(株)あらた	56,569
その他	828,074
合計	1,208,514

⑦ 1年以内返済予定長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)みずほ銀行	415,360
(株)千葉銀行	103,508
(株)三井住友銀行	73,046
商工組合中央金庫	42,100
(株)三菱東京UFJ銀行	33,336
合計	667,350

⑧ 長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)みずほ銀行	425,270
(株)三井住友銀行	80,188
(株)千葉銀行	69,862
(株)三菱東京UFJ銀行	63,886
商工組合中央金庫	61,190
合計	700,396

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月28日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料（注）
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）1. 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が株式会社大阪証券取引所が開設するヘラクレス市場に上場された平成19年4月26日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されました。

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

3. 平成19年5月30日開催の第22期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、公告掲載方法が次のとおりとなりました。

電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

公告掲載URL <http://www.jason.co.jp>

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（売出し）及びその添付書類

平成19年 3 月26日関東財務局長に提出。

- (2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成19年 4 月 6 日及び平成19年 4 月17日関東財務局長に提出。

平成19年 3 月26日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3 月23日

株式会社 ジェーソン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 高山 康明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 信一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 堀切 進 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーソンの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェーソン及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5 月30日

株式会社 ジェーソン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員	公認会計士	高山 康明 印
業務執行社員		

指定社員	公認会計士	鈴木 信一 印
業務執行社員		

指定社員	公認会計士	堀切 進 印
業務執行社員		

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーソンの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェーソン及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年12月25日開催の取締役会において、松戸店を閉店する決議をし、この閉店に伴い、明渡補償金として平成19年4月に170,000千円の収入を見込んでいる。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3 月23日

株式会社 ジェーソン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 高山 康明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 信一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 堀切 進 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーソンの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェーソンの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5 月 30 日

株式会社 ジェーソン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 高山 康明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 信一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 堀切 進 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーソンの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェーソンの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年12月25日開催の取締役会において、松戸店を閉店する決議をし、この閉店に伴い、明渡補償金として平成19年4月に170,000千円の収入を見込んでいる。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。